

平成 29 年 5 月 15 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之 (電話：03(6752)1111)

平成 29 年 3 月期通期決算ならびに配当、 平成 30 年 3 月期業績予想ならびに配当予想について

～ 当期純利益 438 億円、前期比 3 億円増加、通期業績予想比 101.9% ～

当行は本日 5 月 15 日、平成 29 年 3 月期通期決算ならびに配当を発表いたしました。
併せて、平成 30 年 3 月期業績予想ならびに配当予想についても公表しております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、グローバルマーケットが先行き不透明な状況となり、金融機関にとって難しい業務環境が続きました。当行は、引き続き規律あるバランスシート運営と収益源の多様化に努めたことから、当期純利益は前期実績ならびに通期業績予想を上回る実績となりました。

これを受け、平成 29 年 3 月期の 1 株当たり年間配当につきましては、通期予想を 30 銭上回る 18 円 70 銭に決定いたしました。(第 4 四半期は 1 株当たり 5 円 70 銭。)

当行は、今後ともユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮により、企業価値の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

■ 当期の連結粗利益は 853 億円 (前期比 61 億円、6.7%減)、連結実質業務純益は 403 億円 (同 83 億円、17.1%減) となりました。当期純利益は、前期比 3 億円 (0.7%) 増の 438 億円と、通期業績予想 430 億円を上回る実績となりました。

- ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営の継続により貸出金および有価証券利回りが前期を上回り、資金粗利鞘も 1.28% となりましたが、運用平均残高の減少等により、456 億円 (前期比 42 億円、8.4%減) となりました。
- ・ 非資金利益については、金融法人のお客さまのニーズに合わせた金融商品販売が年度を通じ好調に推移するとともに、個人のお客さまへの金融商品販売も 1-3 月期は順調に推移し前期を上回る実績となりました。一方、今後の収益の確保に向け 1-3 月期において米国債等のポジション調整を実施したことから、非資金利益は 396 億円 (前期比 20 億円、4.8%減) となっております。
- ・ 経費は、新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前期比 22 億円 (5.1%) 増の 450 億円となりました。OHR (連結粗利益に対する経費の割合) は 52.8% となっております。
- ・ 与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、111 億円の利益 (前期は 47 億円の利益) となりました。なお、1-3 月期の与信関連費用は 67 億円の利益でした。

- 貸出金は、平成 28 年 3 月末比 103 億円 (0.4%) 増の 2 兆 5,219 億円となりました。この内、国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続し、前 3 月末比 312 億円の減少となりました。海外向け貸出は引き続き選択的な取り上げを実施しており、残高は前 3 月末比 415 億円の増加となっております。
- 調達については引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、預金・譲渡性預金、債券及び社債の合計であるコア調達は、3 兆 994 億円 (平成 28 年 3 月末比 922 億円減少) となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 59% の水準となっております。
- 金融再生法開示債権は、平成 28 年 3 月末比 101 億円 (43.9%) 減の 129 億円となり、開示債権比率は 0.50% と 0.40 ポイント減少しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.00% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 平成 29 年 3 月末の連結自己資本比率 (国内基準) は 10.75% (速報値) となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。本資料に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。また比較は、単位未満を四捨五入した金額に基づき算出しております。

2. 平成 29 年 3 月期業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 実績 ㉑	853	403	518	438	37 円 59 銭
平成 28 年 3 月期 実績 ㉒	914	486	557	435	37 円 29 銭
前期比 ㉑-㉒	-61	-83	-39	3	30 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-6.7%	-17.1%	-7.0%	0.7%	0.8%
平成 29 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	920	470	530	430	36 円 86 銭
達成率 ㉑/㉓	92.6%	85.6%	97.6%	101.9%	101.9%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 実績 ㉑	802	392	501	435	37 円 27 銭
平成 28 年 3 月期 実績 ㉒	861	468	545	426	36 円 55 銭
前期比 ㉑-㉒	-59	-76	-44	9	72 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-6.9%	-16.2%	-8.1%	2.1%	2.0%
平成 29 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	860	450	510	410	35 円 15 銭
達成率 ㉑/㉓	93.2%	87.2%	98.1%	106.0%	106.0%

3. 平成 29 年 3 月期 配当額

基準日	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末	合計
前回予想				5 円 40 銭	18 円 40 銭
決定額				5 円 70 銭	18 円 70 銭
平成 29 年 3 月期実績	4 円 00 銭	4 円 00 銭	5 円 00 銭		
平成 28 年 3 月期実績	4 円 00 銭	4 円 00 銭	5 円 00 銭	5 円 60 銭	18 円 60 銭

平成 29 年 3 月期における配当予想については、連結当期純利益の通期予想 430 億円の 50%を配当総額とし 1 株当たり年間 18 円 40 銭と公表しておりましたが、連結当期純利益が 438 億円となったことから、18 円 70 銭（前期比 10 銭増）に決定いたしました。既に第 3 四半期分までの配当として 1 株当たり 13 円 00 銭を支払い済みですので、第 4 四半期分は 1 株当たり 5 円 70 銭となります。

4. 平成 30 年 3 月期 業績予想

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 30 年 3 月期 予想 ㉑	920	460	565	430	36 円 86 銭
平成 29 年 3 月期 実績 ㉒	853	403	518	438	37 円 59 銭
前期比 ㉑-㉒	67	57	47	-8	-73 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	7.9%	14.1%	9.1%	-1.8%	-1.9%
平成 28 年 3 月期 実績	914	486	557	435	37 円 29 銭

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 30 年 3 月期 予想 ㉑	860	440	540	420	36 円 00 銭
平成 29 年 3 月期 実績 ㉒	802	392	501	435	37 円 27 銭
前期比 ㉑-㉒	58	48	39	-15	-1 円 27 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	7.2%	12.2%	7.8%	-3.4%	-3.4%
平成 28 年 3 月期 実績	861	468	545	426	36 円 55 銭

5. 平成 30 年 3 月期 配当予想

	1株当たり年間配当金	
	期初予想	実績
平成 30 年 3 月期	18 円 40 銭	—
平成 29 年 3 月期	18 円 40 銭	18 円 70 銭
平成 28 年 3 月期	18 円 40 銭	18 円 60 銭

平成 30 年 3 月期の配当予想については、平成 30 年 3 月期の連結当期純利益の通期予想の 50% を配当総額とし、平成 29 年 3 月末の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として 1 株当たり年間配当の予想額を決定しております。

平成 30 年 3 月期の配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは、平成 29 年 3 月期に引き続き四半期ベースとすることといたします。

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	225	914	149	853	-61	-6.7%	-
資金利益	110	498	115	456	-42	-8.4%	6
資金粗利鞘	1.24%	1.31%	1.28%	1.28%	-0.03%	-	6
非資金利益	115	416	33	396	-20	-4.8%	-
役務取引等利益	28	115	25	93	-22	-19.1%	7
特定取引利益	47	122	46	204	82	67.2%	7
国債等債券損益	21	81	-30	24	-57	-70.4%	8
国債等債券損益を除く その他業務利益	19	98	-8	75	-23	-23.5%	8
経費	-125	-428	-118	-450	-22	-5.1%	9
連結実質業務純益	100	486	30	403	-83	-17.1%	-
与信関連費用	29	47	67	111	64	-	9
経常利益	126	557	93	518	-39	-7.0%	-
特別損益	-0	-0	-0	-0	0	-	-
税金等調整前当期純利益	126	557	93	518	-39	-7.0%	-
法人税等	-42	-122	-12	-81	41	-	9
当期純利益	84	435	83	438	3	0.7%	-

当期の連結粗利益は、853 億円（前期比 61 億円、6.7%減）となりました。1-3 月期において、今後の収益確保に向け米国債等のポジション調整を実施しております。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前期を上回り、資金粗利鞘が 1.28%となったものの、運用平均残高の減少等により 456 億円（前期比 42 億円、8.4%減）となりました。

非資金利益は 396 億円（前期比 20 億円、4.8%減）となりました。役務取引等利益は 93 億円（同 22 億円、19.1%減）となったものの、金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与し、特定取引利益は 204 億円（同 82 億円、67.2%増）となりました。また、個人のお客さまへの金融商品販売も前期を上回る実績となっております。国債等債券損益は米国債等のポジション調整を実施し前期比 57 億円減の 24 億円の利益、国債等債券損益を除くその他業務利益は 75 億円（同 23 億円減）となりました。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前期比 22 億円（5.1%）増の 450 億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努め、通期計画通りの実績となっております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 52.8%となりました。

以上により、連結実質業務純益は 403 億円（前期比 83 億円、17.1%減）となりました。

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、111 億円の利益となっております。経常利益、税金等調整前当期純利益とも 518 億円（前期比 39 億円、7.0%減）となりました。

法人税等は 81 億円の費用となり、以上の結果、当期純利益は前期比 3 億円（0.7%）増の 438 億円と通期業績予想 430 億円を上回りました。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
資金利益 @-b	110	498	115	456	-42
資金運用収益 @	154	652	177	672	20
貸出金利息	108	434	109	426	-8
有価証券利息配当金	43	201	65	236	35
その他受入利息	3	15	3	10	-5
スワップ受入利息	1	3	-0	-	-3
資金調達費用 b	-44	-154	-62	-215	-61
預金・譲渡性預金利息	-20	-83	-13	-61	22
債券・社債利息	-2	-6	-2	-6	0
借用金利息	-2	-9	-3	-9	0
その他支払利息	-5	-14	-11	-31	-17
スワップ支払利息	-15	-41	-33	-107	-66

(1)②資金利鞘

	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
資金運用利回り @	1.69%	1.69%	1.92%	1.84%	0.15%
貸出金利回り	1.70%	1.63%	1.73%	1.68%	0.05%
有価証券利回り	1.90%	2.01%	2.60%	2.49%	0.48%
資金調達利回り b	0.45%	0.38%	0.64%	0.56%	0.18%
資金粗利鞘 @-b	1.24%	1.31%	1.28%	1.28%	-0.03%

資金利益は 456 億円（前期比 42 億円、8.4%減）となりました。資金運用収益は平均残高が減少した一方で利回りが上昇したことにより、前期比 20 億円の増加となっております。資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響等により前期比 61 億円の増加となりました。1-3 月期の資金利益は前年同期を上回っております。

資金運用利回りは、規律あるバランスシート運営の継続により貸出金および有価証券利回りが上昇した結果、1.84%と前期比 15bps の上昇となっております。資金調達利回りについては、円貨調達コストが低下する一方、米ドル調達コスト上昇の影響等から 0.56%と前期比 18bps 上昇しましたが、資金粗利鞘は 1.28%の水準を確保しております。

当期は、期中米ドル金利の上昇が見られたものの、外貨貸出の大宗は変動金利であり、マーケットレートの上昇自体は特段の影響はございません。円投プレミアムについては足元落ちついておりますが、引続き市場動向をモニターしてまいります。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
役務取引等利益 ④－⑤	28	115	25	93	-22
役務取引等収益 ④	32	125	29	105	-20
貸出業務・預金業務	14	50	14	52	2
証券業務・代理業務	12	56	10	37	-19
その他の受入手数料	6	19	5	17	-2
役務取引等費用 ⑤	-3	-10	-3	-13	-3

役務取引等利益は、貸出関連手数料が前期比増加したものの、投信・保険の販売に係る利益が減少し、93 億円（前期比 22 億円、19.1%減）となりました。

個人のお客さまへの投資性商品の販売等に係る利益は、仕組債の販売が順調に推移し、前期比 4 億円増加し 74 億円となりました。

今後ともお客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成への貢献を図ってまいります。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
投信・保険・仕組債の販売等に係る利益	16	70	29	74	4

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
特定取引利益	47	122	46	204	82
特定金融派生商品利益	43	101	23	150	49
その他	4	21	24	55	34

特定取引利益は 204 億円（前期比 82 億円、67.2%増）となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売、ならびに個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益等が好調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
国債等債券損益	21	81	-30	24	-57
日本国債	-0	7	-	-	-7
外国国債およびモーゲージ債	12	42	-40	-2	-44
その他	9	32	10	26	-6

国債等債券損益は J-R E I T 等の売却益が寄与しております。一方で、グローバルマーケットにおいて先行き不透明な状況が継続していることから、今後の収益の確保に向け 1-3 月期において米国債等のポジション調整を実施し、前期比 57 億円減の 24 億円の利益となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
その他業務利益	19	98	-8	75	-23
うち、組合出資損益	15	82	13	82	0
不動産関連	5	14	8	27	13
不良債権関連	6	40	7	40	0
その他（ハイアト他）	4	28	-3	15	-13

国債等債券損益を除くその他業務利益は 75 億円（前期比 23 億円、23.5%減）となりました。この内、組合出資損益は、不動産関連の組合損益が好調な実績となったことに加え、不良債権関連の組合損益が堅調に推移したことが寄与し、前期と同額の 82 億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
経費	-125	-428	-118	-450	-22
人件費	-58	-211	-60	-219	-8
物件費	-56	-188	-51	-196	-8
税金	-11	-29	-8	-35	-6

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担、注力分野における人件費増等により前期比 22 億円 (5.1%) 増の 450 億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努め、通期計画通りの実績となっております。OHRは、52.8%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
与信関連費用	29	47	67	111	64
貸出金償却	-1	-2	-1	-2	0
貸倒引当金	25	13	64	97	84
個別貸倒引当金	-10	-15	14	40	55
一般貸倒引当金	35	28	51	58	30
債権売却損益等	-0	-1	0	-5	-4
償却債権取立益	0	34	8	22	-12
オフバランス取引信用リスク引当金	5	3	-5	-2	-5

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、111 億円の利益 (前期は 47 億円の利益) となりました。この内、1-3 月期につきましては 67 億円の利益となっております。また、引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は引き続き 2.00%と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期①	1-3 月期	通期②	
法人税等	-42	-122	-12	-81	41

法人税等は、81 億円の費用 (前期は 122 億円の費用) となりました。第 1 四半期に税効果会計算定上の企業区分を「2号 (分類 2)」に変更したことに伴い、スケジューリング可能な税効果対象額を全額前倒しで計上しております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 28 年	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	12 月末	3 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	45,929	47,974	45,860	-69	-0.2%	-
貸出金	25,116	25,941	25,219	103	0.4%	11
有価証券	9,235	10,792	9,379	144	1.6%	12
現金預け金	5,463	5,904	5,730	267	4.9%	-
特定取引資産	3,374	2,282	2,107	-1,267	-37.6%	-
その他	2,741	3,055	3,424	683	24.9%	-
負債の部	41,874	43,881	41,657	-217	-0.5%	-
預金・譲渡性預金	29,321	29,897	28,531	-790	-2.7%	11
債券・社債	2,595	2,251	2,463	-132	-5.1%	11
借入金	2,080	2,577	2,766	686	33.0%	-
債券貸借取引受入担保金	2,635	3,680	3,063	428	16.2%	-
特定取引負債	2,699	2,294	1,977	-722	-26.8%	-
その他	2,544	3,182	2,856	312	12.3%	-
純資産の部	4,055	4,093	4,203	148	3.6%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	0	0.0%	-
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	-
利益剰余金	1,998	2,195	2,219	221	11.1%	-
自己株式	-34	-34	-34	0	0.0%	-
その他有価証券評価差額金	163	107	238	75	46.0%	-
その他	55	-48	-93	-148	-	-
負債及び純資産の部合計	45,929	47,974	45,860	-69	-0.2%	-

当期末の連結総資産は 4 兆 5,860 億円（平成 28 年 3 月末比 69 億円、0.2%減）となりました。貸出金は 3 月末比 103 億円（0.4%）増の 2 兆 5,219 億円となりました。国内向け貸出は 3 月末比 312 億円減少、海外向け貸出残高は 3 月末比 415 億円増加しております。有価証券は 144 億円（1.6%）増の 9,379 億円となっております。

負債合計は 4 兆 1,657 億円（3 月末比 217 億円、0.5%減）となりました。調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は 3 兆 994 億円（3 月末比 922 億円、2.9%減）となっております。

純資産は 3 月末比 148 億円（3.6%）増の 4,203 億円となりました。

1 株当たり純資産額は 358.61 円（平成 28 年 3 月末 346.83 円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	31,916	32,148	30,994	-922

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	29,321	29,897	28,531	-790
債券・社債	2,595	2,251	2,463	-132

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末 ②	比較 ②-①
個人	19,955	18,439	18,294	-1,661
事業法人	6,160	7,320	6,105	-55
金融法人	5,801	6,389	6,594	793

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は 3 兆 994 億円（平成 28 年 3 月末比 922 億円、2.9%減）となりました。うち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 59%の水準を維持しております。

外貨調達については、現在、マーケットのアベイラビリティには問題ない状況ですが、継続的に長期調達の拡大を図っている他、3月に当行初の外債発行を行うなど一層の外貨調達の多様化・長期化に努めております。

当期末の手元流動性の残高は 6,267 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	25,116	25,941	25,219	103
国内向け貸出	16,831	17,011	16,519	-312
海外向け貸出	8,285	8,931	8,700	415
米ドルベース (M\$)	7,353	7,663	7,755	402

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は平成 28 年 3 月末比 103 億円（0.4%）増の 2 兆 5,219 億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、3月末比 312 億円減少しました。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に取り上げており、3月末比 415 億円の増加となっております（米ドルベースで 402 百万ドルの増加）。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末②	比較 ②-①	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末②	比較 ②-①
国債	283	81	81	-202	-0	-0	-0	0
地方債	151	241	267	116	3	2	1	-2
社債	341	352	284	-57	3	1	1	-2
株式	422	540	631	209	235	349	439	204
外国債券	3,745	4,507	3,439	-306	18	-180	-129	-147
外国国債	2,275	2,468	1,742	-533	16	-134	-92	-108
モーゲージ債	1,075	1,644	1,171	96	-0	-48	-41	-41
その他	395	395	527	132	3	2	4	1
その他	4,294	5,071	4,678	384	-28	59	84	112
ETF	2,131	3,033	2,762	631	-30	4	41	71
組合出資	753	747	656	-97	11	8	8	-3
REIT	510	606	611	101	32	34	28	-4
投資信託	692	516	486	-206	-45	10	3	48
その他	207	168	163	-44	3	3	5	2
有価証券計	9,235	10,792	9,379	144	230	231	397	167
ヘッジ手段を含めた 評価損益					294	160	253	-41

有価証券は平成 28 年 3 月末比 144 億円 (1.6%) 増加し 9,379 億円となりました。当期は E T F 等を増加させる一方、外国国債、日本国債、投資信託等を減少させております。グローバルマーケットにおいて先行き不透明な状況が継続していることから、1-3 月期において、今後の収益確保に向け米国債等のポジション調整を実施し、外国債券は 1,068 億円減少しております。

なお、当期は有価証券利息配当金、国債等債券損益をそれぞれ 236 億円、24 億円計上しております。引き続き資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図ってまいります。

当期末の評価益は 3 月末比 167 億円増加し 397 億円となっております。株式の一部と日本株 E T F の全額についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めると全体で 253 億円の評価益となり、ポジション調整を実施した 1-3 月期では 93 億円改善しております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	1	0	0	-1
危険債権	190	163	115	-75
要管理債権	38	14	14	-24
開示債権合計 ①	230	177	129	-101
正常債権 ②	25,282	26,192	25,589	307
総与信計 ③= (①+②)	25,511	26,368	25,718	207
開示債権比率 ④/③	0.90%	0.67%	0.50%	-0.40%

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により平成 28 年 3 月末比 101 億円（43.9%）減の 129 億円となりました。開示債権比率は 0.50%と 3 月末比 0.40 ポイント減少しております。

また、開示債権の保全率は 100.0%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.00%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 3 月末 ②	比較 ②-①
自己資本比率	11.03%	10.70%	10.75%	-0.28%
自己資本	4,171	4,426	4,398	227
リスクアセット	37,783	41,339	40,874	3,091

連結自己資本比率（国内基準）は 10.75%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。なお CET1 比率（普通株式等 Tier1 比率）は、概算ベース、9.5%となっております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。